

第 35 期 決算公告

2020 年 6 月 26 日

東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号

東京海上アセットマネジメント株式会社

代表取締役社長 後藤 俊夫

第 35 期 貸借対照表

2020 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	25,250,541	流 動 負 債	5,106,470
現 金 ・ 預 金	19,928,671	未 払 金	2,555,940
前 払 費 用	207,883	未 払 手 数 料	1,315,027
未 収 委 託 者 報 酬	2,864,007	そ の 他 未 払 金	1,240,912
未 収 収 益	2,126,212	未 払 費 用	544,639
未 収 入 金	101,676	未 払 消 費 税 等	367,506
そ の 他 の 流 動 資 産	22,090	未 払 法 人 税 等	1,347,000
固 定 資 産	3,568,975	預 り 金	43,576
有 形 固 定 資 産	576,200	前 受 収 益	3,128
建 物	388,342	賞 与 引 当 金	244,679
器 具 備 品	187,858	固 定 負 債	750,413
無 形 固 定 資 産	5,385	退 職 給 付 引 当 金	750,413
電 話 加 入 権	3,795		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,590		
投 資 そ の 他 の 資 産	2,987,389	負 債 合 計	5,856,883
投 資 有 価 証 券	65,610	純 資 産 の 部	
関 係 会 社 株 式	1,673,049	株 主 資 本	22,965,811
その他の関係会社有価証券	31,200	資 本 金	2,000,000
長 期 前 払 費 用	32,906	資 本 剰 余 金	400,000
敷 金	450,632	そ の 他 資 本 剰 余 金	400,000
そ の 他 長 期 差 入 保 証 金	10,030	利 益 剰 余 金	20,565,811
繰 延 税 金 資 産	723,961	利 益 準 備 金	500,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	20,065,811
		特 別 償 却 準 備 金	0
		繰 越 利 益 剰 余 金	20,065,811
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 3,177
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 3,177
		純 資 産 合 計	22,962,634
資 産 合 計	28,819,517	負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,819,517

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第 35 期 損益計算書

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
委 託 者 報 酬	16,536,369	
運 用 受 託 報 酬	9,077,029	
投 資 助 言 報 酬	60,786	
そ の 他 営 業 収 益	412,354	26,086,540
営 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費		20,056,674
営 業 利 益		6,029,866
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	4,704	
匿 名 組 合 投 資 利 益	39,334	
そ の 他 営 業 外 収 益	10,529	54,568
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	15,577	
そ の 他 営 業 外 費 用	5,174	20,752
経 常 利 益		6,063,682
特 別 損 失		
器 具 備 品 除 却 損	545	545
税 引 前 当 期 純 利 益		6,063,137
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,044,481	
法 人 税 等 調 整 額	△ 188,875	1,855,605
当 期 純 利 益		4,207,531

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第 35 期 株主資本等変動計算書

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	16	17,875,907
当期変動額						
剰余金の配当						△ 2,017,644
特別償却準備金の取崩					△ 16	16
当期純利益						4,207,531
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 16	2,189,903
当期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	0	20,065,811

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	18,375,924	20,775,924	2,096	2,096	20,778,021
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,017,644	△ 2,017,644			△ 2,017,644
特別償却準備金の取崩	-	-			-
当期純利益	4,207,531	4,207,531			4,207,531
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 5,273	△ 5,273	△ 5,273
当期変動額合計	2,189,887	2,189,887	△ 5,273	△ 5,273	2,184,613
当期末残高	20,565,811	22,965,811	△ 3,177	△ 3,177	22,962,634

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものは移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として 3 年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ア．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

イ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっておりましたが、従業員数の増加に伴い当事業年度より原則的な方法に変更しております。この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が 319,413 千円増加し、同額を退職給付費用として一般管理費に計上しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	478,307 千円
--------------------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	382,391 千円
--------	------------

短期金銭債務	404,731 千円
--------	------------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	702,031 千円
------	------------

営業費用及び一般管理費	1,460,598 千円
-------------	--------------

営業取引以外の取引による取引高	48,868 千円
-----------------	-----------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	38,300	-	-	38,300

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2019年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金総額	2,017,644 千円
(ロ) 1株当たり配当額	52,680 円
(ハ) 基準日	2019年3月31日
(ニ) 効力発生日	2019年6月28日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2020年6月26日の定時株主総会において、次のとおり配当を提案する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,403,708 千円
(ロ) 配当の原資	繰越利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	62,760 円
(ニ) 基準日	2020年3月31日
(ホ) 効力発生日	2020年6月26日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	229,776 千円
未払金	3,802 千円
賞与引当金	74,920 千円
未払法定福利費	9,935 千円
未払事業所税	3,672 千円
未払事業税	70,737 千円
未払調査費	82,822 千円
減価償却超過額	124,870 千円
繰延資産超過額	3,293 千円
未払確定拠出年金	1,666 千円
未収実績連動報酬	21,260 千円
その他有価証券評価差額金	1,402 千円
未払費用	<u>95,799 千円</u>
繰延税金資産合計	723,961 千円

繰延税金負債

特別償却準備金	<u>0 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>0 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>723,961 千円</u>

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスク

未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

イ. 市場リスク

未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。

ウ. 流動性リスク

当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1) 現金・預金	19,928,671	19,928,671	-
(2) 未収委託者報酬	2,864,007	2,864,007	-
(3) 未収収益	2,126,212	2,126,212	-
(4) 未収入金	101,676	101,676	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	65,610	65,610	-
(6) 預り金	(43,576)	(43,576)	-
(7) 未払金	(2,555,940)	(2,555,940)	-
(8) 未払費用	(544,639)	(544,639)	-
(9) 未払消費税等	(367,506)	(367,506)	-
(10) 未払法人税等	(1,347,000)	(1,347,000)	-

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金、(6) 預り金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払消費税等及び(10) 未払法人税等につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券の時価の算定方法につきましては「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(1) 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
①貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	32,071	27,816	4,254
②貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	33,538	42,372	△8,834
合計	65,610	70,189	△4,579

(注 2) 子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 1,640,302 千円、関連会社株式 32,747 千円）、その他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 31,200 千円）、敷金（貸借対照表計上額 450,632 千円）、並びにその他長期差入保証金（貸借対照表計上額 10,030 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
預金	19,928,370	-	-	-
未収委託者報酬	2,864,007	-	-	-
未収収益	2,126,212	-	-	-
未収入金	101,676	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	2,247	21,678	22,121	-
合計	25,022,515	21,678	22,121	-

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要な取引はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

重要な取引はありません。

(3) 兄弟会社等

重要な取引はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

重要な取引はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	599,546円59銭
1株当たり当期純利益金額	109,857円21銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。